

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 26,189 | 流動負債 | 19,405 |
| 現金及び預金 | 5,666 | 支払手形 | 492 |
| 受取手形 | 600 | 買掛金 | 10,914 |
| 売掛金 | 14,089 | 短期借入金 | 2,800 |
| 機器及び材料 | 1,013 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 1,050 |
| 仕掛 | 3,471 | 未払金 | 726 |
| 前払費用 | 232 | 未払費用 | 494 |
| 繰延税金資産 | 843 | 未払法人税等 | 145 |
| 未収金 | 77 | 未払消費税等 | 145 |
| その他の流動資産 | 196 | 前受金 | 1,194 |
| 貸倒引当金 | △1 | 預り金 | 83 |
| 固定資産 | 13,778 | 賞与引当金 | 1,274 |
| 有形固定資産 | 1,276 | その他の流動負債 | 86 |
| 建物 | 424 | 固定負債 | 3,074 |
| 構築物 | 0 | 長期借入金 | 1,950 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 退職給付引当金 | 948 |
| 工具器具及び備品 | 117 | 役員退職慰労引当金 | 176 |
| 土地 | 662 | その他の固定負債 | 0 |
| 建設仮勘定 | 72 | 負債合計 | 22,479 |
| 無形固定資産 | 339 | (純資産の部) | |
| 商標権 | 2 | 株主資本 | 17,134 |
| ソフトウェア | 296 | 資本金 | 9,812 |
| 電話加入権 | 39 | 資本剰余金 | 3,476 |
| その他の無形固定資産 | 2 | 資本準備金 | 2,453 |
| 投資その他の資産 | 12,162 | その他資本剰余金 | 1,023 |
| 投資有価証券 | 5,002 | 利益剰余金 | 4,776 |
| 関係会社株式 | 1,468 | その他利益剰余金 | 4,776 |
| 長期貸付金 | 78 | 別途積立金 | 3,600 |
| 関係会社長期貸付金 | 417 | 繰越利益剰余金 | 1,176 |
| 更生等長期滞留債権 | 144 | 自己株式 | △931 |
| 長期前払費用 | 22 | 評価・換算差額等 | 354 |
| 繰延税金資産 | 1,097 | その他有価証券評価差額金 | 354 |
| 敷金 | 771 | 純資産合計 | 17,488 |
| 保証金 | 2 | 負債純資産合計 | 39,968 |
| 会員権 | 155 | | |
| 長期性定期預金 | 3,300 | | |
| その他の投資その他の資産 | 264 | | |
| 貸倒引当金 | △322 | | |
| 関係会社投資損失引当金 | △240 | | |
| 資産合計 | 39,968 | | |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | |
|-----------------|-----|---------------|
| 売上高 | | 71,733 |
| 売上原価 | | 58,920 |
| 売上総利益 | | 12,812 |
| 販売費及び一般管理費 | | 10,926 |
| 営業利益 | | 1,885 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 439 | |
| 不動産等賃貸収入 | 17 | |
| 生命保険関連収入 | 121 | |
| その他の営業外収益 | 112 | 689 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105 | |
| その他の営業外費用 | 25 | 131 |
| 経常利益 | | 2,444 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 584 | |
| 投資有価証券売却益 | 55 | |
| 関係会社株式売却益 | 107 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 322 | 1,070 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | |
| 減損損失 | 30 | |
| 投資有価証券評価損 | 28 | |
| 特別退職金 | 139 | |
| 役員退職慰労金 | 476 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 628 | 1,303 |
| 税引前当期純利益 | | 2,211 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37 | |
| 過年度法人税等 | 299 | |
| 法人税等調整額 | 828 | 1,164 |
| 当期純利益 | | 1,046 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|------------------------------|-------|-----------|--------------|-------------|-------------------|---------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 9,812 | 2,453 | 1,023 | 3,476 | 3,000 | 881 | 3,881 | △50 | 17,120 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 600 | △600 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △151 | △151 | | △151 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,046 | 1,046 | | 1,046 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △880 | △880 |
| 株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 600 | 294 | 894 | △880 | 14 |
| 平成20年3月31日残高 | 9,812 | 2,453 | 1,023 | 3,476 | 3,600 | 1,176 | 4,776 | △931 | 17,134 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,249 | 1,249 | 18,369 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △151 |
| 当期純利益 | | | 1,046 |
| 自己株式の取得 | | | △880 |
| 株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額) | △895 | △895 | △895 |
| 当事業年度中の変動額合計 | △895 | △895 | △881 |
| 平成20年3月31日残高 | 354 | 354 | 17,488 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価法

b 時価のないもの

② デリバティブ

③ たな卸資産

- ・ 仕掛品
- ・ 機器及び材料

個別法による原価法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建物
- ・ 機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3~50年

3~10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

③ 長期前払費用

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- ・ 一般債権
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

② 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

③ 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日当事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度より事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方角によった場合に比べ、経常利益は61百万円減少し、税引前当期純利益は689百万円減少しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段
ヘッジ対象
b ヘッジ手段
ヘッジ対象

為替予約
買掛金
金利スワップ
借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)
また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

定期預金 7百万円
上記物件は、営業保証として担保に供しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

789百万円

(3)保証債務

- ・ 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証
- ・ 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証
- ・ 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証

429百万円

0百万円

1,157百万円

(4)関係会社に対する金銭債権

短 期 1,28百万円

長 期 417百万円

(5)関係会社に対する金銭債務

短 期 1,299百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ①売上高 267百万円
②仕入高 11,054百万円
③営業取引以外の取引高 81百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| | (千株) | (千株) | (千株) | (千株) |
| 普通株式 | 137 | 2,834 | — | 2,971 |

(注)・自己株式の株式数の増加2,834千株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,809千株、単元未満株式の買取による増加25千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過額 518百万円
未払費用否認額 67
未払事業税否認額 32
税務上の繰越欠損金 222
その他 1
小計 843

評価性引当額

繰延税金資産(流動)

計 843

繰延税金資産(固定)

投資有価証券評価損否認額 20百万円
退職給付費用否認額 1,199
貸倒引当金繰入限度超過額 87
減価償却(無形固定資産)超過額 22
会員権評価損否認額 19
関係会社投資損失引当金否認額 97
関係会社株式評価損否認額 46
減損損失否認額 365

| | |
|--|----------|
| 貸倒損失否認額 | 230 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 71 |
| その他 | 52 |
| 小計 | 2,215 |
| 評価性引当額 | △874 |
| 繰延税金資産(固定) | 計 1,341 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| その他有価証券評価差額金 | △243 |
| 繰延税金負債(固定) | 計 △243 |
| 繰延税金資産の純額 | 合計 1,941 |
| (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △5.8 |
| 住民税均等割額 | 1.7 |
| 過年度法人税等 | 13.5 |
| 源泉所得税 | 1.6 |
| 評価性引当額の減少額 | △2.9 |
| その他 | 1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.7 |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|----------|---------|------------|---------|
| 建物 | 83 | 48 | 34 |
| 工具器具及び備品 | 525 | 271 | 254 |
| ソフトウェア | 182 | 107 | 75 |
| 合計 | 791 | 427 | 364 |

(2)事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|--------|
| 1年以内 | 151百万円 |
| 1年超 | 224百万円 |
| 計 | 376百万円 |

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 189百万円 |
| 減価償却費相当額 | 177百万円 |
| 支払利息相当額 | 12百万円 |

(4)転貸リース取引

①当事業年度末における未経過受取リース料

| | |
|------|--------|
| 1年以内 | 251百万円 |
| 1年超 | 419百万円 |
| 計 | 670百万円 |

②当事業年度末における未経過支払リース料

| | |
|------|--------|
| 1年以内 | 251百万円 |
| 1年超 | 397百万円 |
| 計 | 649百万円 |

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|--------|--------|------------|----------|--|----------------|--------|-----------------|-----------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 富士通(株) | 神奈川県川崎市中原区 | 324,625 | 情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供 | 10.72% | 兼任1名 | 請負作業等弊社取扱商品の仕入等 | プログラムの開発等機器等の仕入 | 1,686 | 売掛金 | 480 |
| | | | | | | | | | 24,467 | 買掛金 | 6,594 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 780円18銭

(2)1株当たり当期純利益 41円85銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。